



2025年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 神戸物産

コード番号 3038 URL <https://www.kobebussan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 博和

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 坂本 匡浩

TEL 079-458-0339

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (<https://www.kobebussan.co.jp/ir/news.php>)

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2025年10月期第1四半期の連結業績 (2024年11月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第1四半期	132,425	9.5	9,154	7.3	15,510	92.3	10,588	91.7
2024年10月期第1四半期	120,904	12.0	8,531	34.6	8,063	280.6	5,524	309.7

(注) 包括利益 2025年10月期第1四半期 10,726百万円 (87.1%) 2024年10月期第1四半期 5,732百万円 (333.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第1四半期	47.86	47.61
2024年10月期第1四半期	25.03	24.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期第1四半期	229,805	138,692	58.8	610.72
2024年10月期	233,392	132,773	55.4	584.81

(参考) 自己資本 2025年10月期第1四半期 135,148百万円 2024年10月期 129,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	-	0.00	-	23.00	23.00
2025年10月期	-	-	-	-	-
2025年10月期 (予想)	-	0.00	-	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想 (2024年11月1日~2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	525,000	3.4	37,700	9.8	37,800	19.7	24,000	11.9	108.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年10月期1Q	273,600,000株	2024年10月期	273,600,000株
② 期末自己株式数	2025年10月期1Q	52,305,948株	2024年10月期	52,371,306株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年10月期1Q	221,264,183株	2024年10月期1Q	220,684,153株

(注) 2025年10月期1Q及び2024年10月期の期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式275,200株を含めております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2025年10月期1Q 275,200株、2024年10月期1Q 275,200株)。

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年11月1日～2025年1月31日)における我が国の状況は、所得環境の改善による個人消費の持ち直し、インバウンド需要の引き続きの拡大等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、ロシア・ウクライナ問題の長期化や中東情勢の激化、不安定な為替の変動やエネルギーコストの高騰、米国の今後の政策動向への懸念等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

食品スーパー業界におきましては、インフレによる消費者の節約志向の高まり、様々なコスト増加等、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「食の製販一体体制」の更なる強化というグループ目標のもと、食品製造工場の生産能力の増強や積極的な商品開発を行い、神戸物産グループ全体の競争力を高めてまいりました。

また、高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供できる当社グループの強みをさらに磨き、お客様のニーズをとらえた事業を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高132,425百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益9,154百万円(同7.3%増)、経常利益15,510百万円(同92.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益10,588百万円(同91.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(業務スーパー事業)

当第1四半期連結累計期間における業務スーパー事業において、国内グループ工場で製造するオリジナル商品と、世界の本物をコンセプトにした自社直輸入品による、魅力あふれるプライベートブランド商品をベストプライスで販売する「業務スーパー」の出店状況は、出店11店舗、退店1店舗、純増10店舗の結果、総店舗数が1,094店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア6店舗、地方エリア5店舗であります。フランチャイズオーナー(以下、「FCオーナー」という。)の出店意欲も引き続き旺盛であり、また、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にFCオーナーに勧めております。

経営成績につきましては、不安定な為替の変動や物価上昇による仕入れコストの増加があったものの、価格戦略が功を奏したことや、「業務スーパー」の魅力であるプライベートブランド商品が多くメディアで取り上げられたことで、業績の拡大が続いております。

この結果、業務スーパー事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は127,609百万円(同9.2%増)となりました。

(外食・中食事業)

当第1四半期連結累計期間における外食・中食事業において、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クック・ワールドビュッフェ」の出店状況は、出店1店舗、退店0店舗、純増1店舗の結果、総店舗数が17店舗となりました。厳選したお肉と店内手作りのデザートを中心に楽しむ焼肉オーダーバイキングである「プレミアムカルビ」は当第1四半期連結累計期間における出退店がなく、総店舗数は前連結会計年度末と同じ22店舗となりました。また、日常の食卓代行をコンセプトとして店内手作り・価格等にこだわった惣菜店である「馳走菜(ちそうな)」の出店状況は、出店4店舗、退店0店舗、純増4店舗の結果、総店舗数が134店舗となりました。

「神戸クック・ワールドビュッフェ」につきましては、メニューの改廃等によるお客様満足度の向上に努めたことで、女性客やファミリー層からの需要が継続しており、外国人観光客の需要の拡大も引き続き期待されます。また、初の小型店舗を直営でオープンし、新たな出店の可能性を広げてまいります。

「プレミアムカルビ」につきましては、これまでのメディア紹介等をきっかけにお客様からの認知度が向上し、売上高の底上げに繋がりました。今後も多くのお客様にご満足いただけるサービスを提供し、ブランド力を強化してまいります。

「馳走菜(ちそうな)」につきましては、効率的な調理オペレーションで価格優位性を維持しており、お客様のニーズをとらえたメニューの拡充に今後も取り組んでまいります。また、業務スーパー事業とのシナジー効果の高さから、FCオーナーの出店意欲も高まっており、順調な出店を背景に売上高を拡大しております。

この結果、外食・中食事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は3,859百万円(同22.7%増)となりました。

(エコ再生エネルギー事業)

当第1四半期連結累計期間におけるエコ再生エネルギー事業において、稼働中の発電所と発電量は、太陽光発電所が19カ所約81.0MW、木質バイオマス発電所が1カ所約6.2MWとなっており、いずれも順調に稼働しております。引き続き、再生可能エネルギーを活用し、環境に配慮した安全・安心なエネルギーを供給してまいります。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は946百万円(同1.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,587百万円減少し、229,805百万円となりました。その主な要因は、流動資産の減少2,525百万円等であります。

流動資産は158,564百万円となり、変動の主な要因は、商品及び製品の減少2,321百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して9,505百万円減少し、91,113百万円となりました。その主な要因は、流動負債の減少6,853百万円等であります。

流動負債は50,076百万円となり、変動の主な要因は、買掛金の減少3,727百万円及び未払法人税等の減少1,254百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して5,918百万円増加し、138,692百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加5,494百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月13日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,272	109,793
売掛金	27,954	25,932
商品及び製品	19,645	17,323
仕掛品	358	379
原材料及び貯蔵品	1,825	1,892
その他	4,050	3,246
貸倒引当金	△17	△3
流動資産合計	161,089	158,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,332	19,145
機械装置及び運搬具(純額)	23,630	22,874
土地	19,864	19,861
その他(純額)	1,986	2,060
有形固定資産合計	64,814	63,941
無形固定資産	1,504	1,457
投資その他の資産	5,983	5,842
固定資産合計	72,302	71,241
資産合計	233,392	229,805
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,665	30,937
短期借入金	6,865	7,490
未払法人税等	5,543	4,289
賞与引当金	516	302
その他	9,338	7,056
流動負債合計	56,929	50,076
固定負債		
長期借入金	30,135	29,356
退職給付に係る負債	734	753
預り保証金	8,006	8,059
資産除去債務	1,736	1,763
役員株式給付引当金	138	146
その他	2,938	957
固定負債合計	43,689	41,037
負債合計	100,618	91,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	13,214	13,344
利益剰余金	125,381	130,875
自己株式	△8,990	△8,979
株主資本合計	130,105	135,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	7
為替換算調整勘定	△731	△598
その他の包括利益累計額合計	△728	△591
新株予約権	3,397	3,543
純資産合計	132,773	138,692
負債純資産合計	233,392	229,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
売上高	120,904	132,425
売上原価	106,673	117,109
売上総利益	14,231	15,315
販売費及び一般管理費	5,699	6,161
営業利益	8,531	9,154
営業外収益		
受取利息	37	20
受取配当金	0	—
受取賃貸料	78	52
補助金収入	22	1,809
デリバティブ評価益	—	4,938
その他	97	127
営業外収益合計	235	6,949
営業外費用		
支払利息	6	7
為替差損	13	558
賃貸収入原価	7	7
燃料販売原価	21	24
デリバティブ評価損	635	—
貸倒引当金繰入額	9	△7
その他	8	2
営業外費用合計	703	593
経常利益	8,063	15,510
特別利益		
固定資産売却益	0	—
新株予約権戻入益	11	9
特別利益合計	12	9
特別損失		
固定資産除却損	8	1
特別損失合計	8	1
税金等調整前四半期純利益	8,066	15,518
法人税、住民税及び事業税	2,497	4,111
法人税等調整額	45	817
法人税等合計	2,542	4,929
四半期純利益	5,524	10,588
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,524	10,588

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
四半期純利益	5,524	10,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	4
為替換算調整勘定	167	133
その他の包括利益合計	207	137
四半期包括利益	5,732	10,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,732	10,726

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
減価償却費	1,426百万円	1,560百万円
のれんの償却額	1百万円	15百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	業務 スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
収益認識の時期								
一時点で移転される財又は サービス	115,795	3,118	—	118,913	8	118,922	—	118,922
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	1,022	27	933	1,982	—	1,982	—	1,982
顧客との契約から生じる収益	116,817	3,145	933	120,895	8	120,904	—	120,904
売上高								
外部顧客への売上高	116,817	3,145	933	120,895	8	120,904	—	120,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,458	120	—	1,579	—	1,579	△1,579	—
計	118,276	3,265	933	122,475	8	122,483	△1,579	120,904
セグメント利益又は損失(△)	9,432	198	75	9,706	△8	9,697	△1,166	8,531

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△1,166百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	業務 スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
収益認識の時期								
一時点で移転される財又は サービス	126,510	3,824	—	130,335	9	130,344	—	130,344
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	1,099	34	946	2,080	—	2,080	—	2,080
顧客との契約から生じる収益	127,609	3,859	946	132,416	9	132,425	—	132,425
売上高								
外部顧客への売上高	127,609	3,859	946	132,416	9	132,425	—	132,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,705	156	—	1,862	—	1,862	△1,862	—
計	129,315	4,016	946	134,278	9	134,287	△1,862	132,425
セグメント利益又は損失(△)	10,345	240	△178	10,408	△5	10,402	△1,247	9,154

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△1,247百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。